市民が決めよう
「横浜カジノ、〇か×か」
（第４版）

2019年11月25日

かながわ市民オンブズマン

市民が決めよう
「横浜カジノ、○か×か」

1 ＩＲはカジノに客を囲い込むシステム …… 3～6

2 横浜は大きな「カンウォンランド」になる …… 7～12

3 ギャンブル依存の社会的影響 …… 13～17

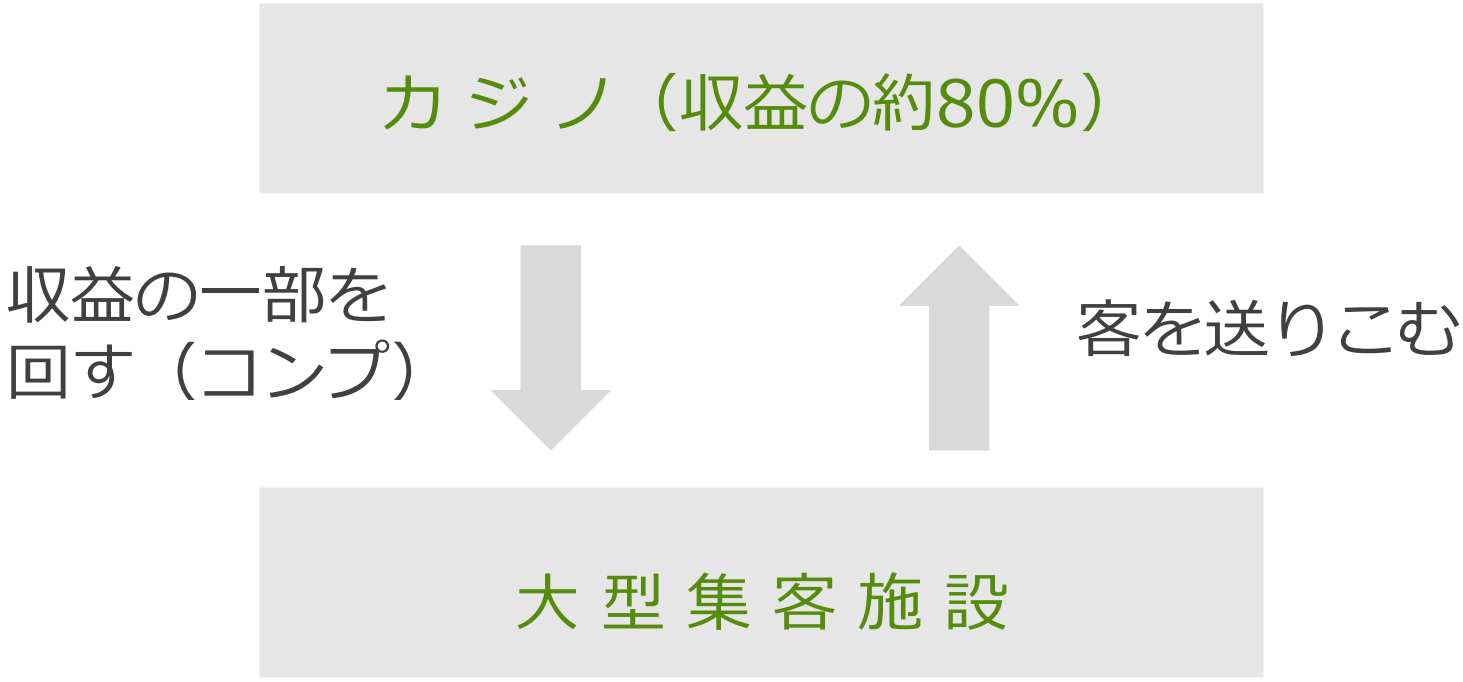
4 カジノが地域経済を活性化するというウソ …… 18～22

5 「厳しい財政状況」はカジノ誘致の理由にならない …… 23～26

6 市民は住民投票を求めている …… 27～31

1．ＩＲはカジノに客を囲い込むシステム

面積はわずか３％だが

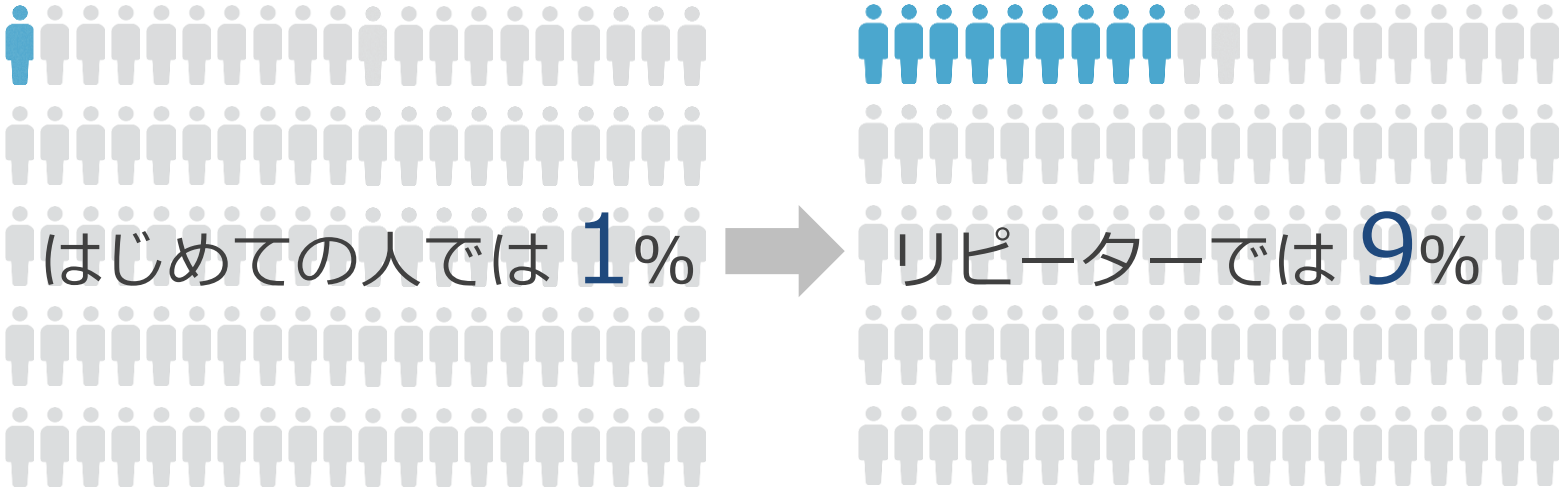


コンプ＝compliment(「御祝儀」という意味)
＝カジノ利用額に応じた還元ポイント

1．ＩＲはカジノに客を囲い込むシステム

ラスベガスの「マジック」

「ギャンブル目的」でラスベガスに来る人の割合 → 全体では 7 %



出典：Las Vegas Visitor Profile Study 2018

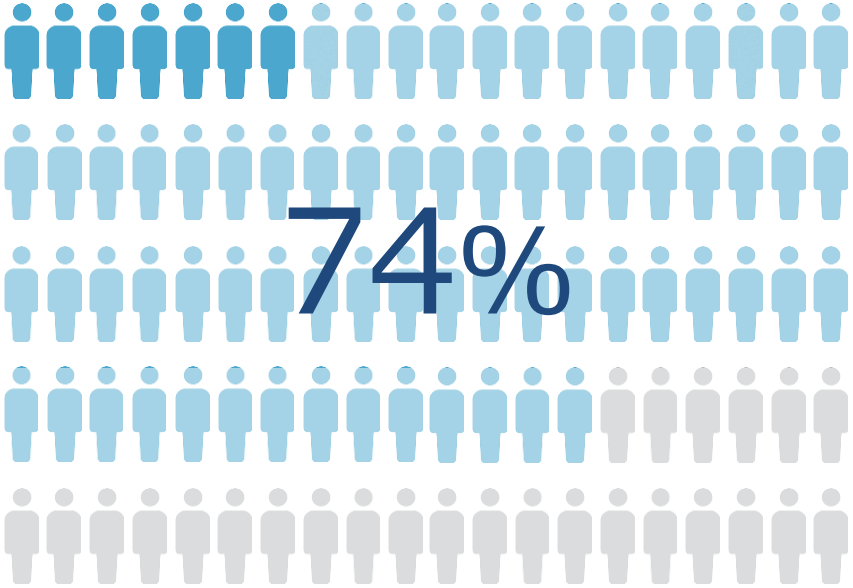
⟶ なぜ、ギャンブル目的はリピーター方が多いのか？

1．ＩＲはカジノに客を囲い込むシステム

ラスベガスの「マジック」

ラスベガスに来た人の74%はカジノで遊ぶ

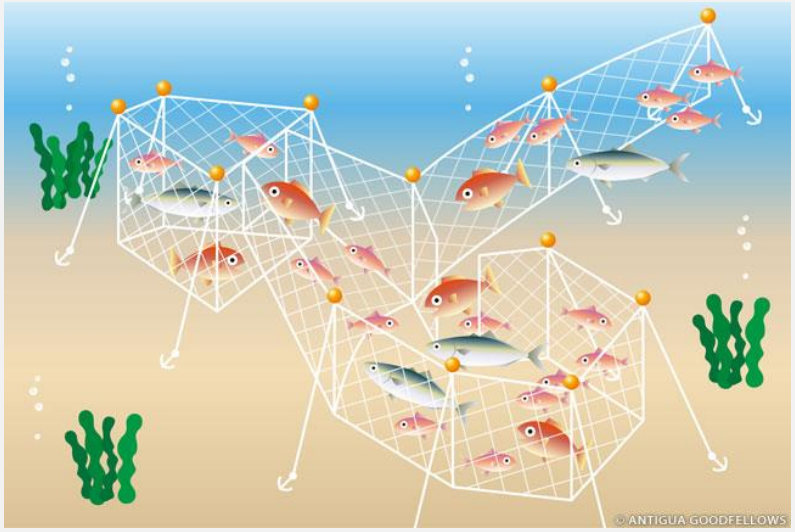
（平均1日2時間。そのうち１5%は5時間以上）



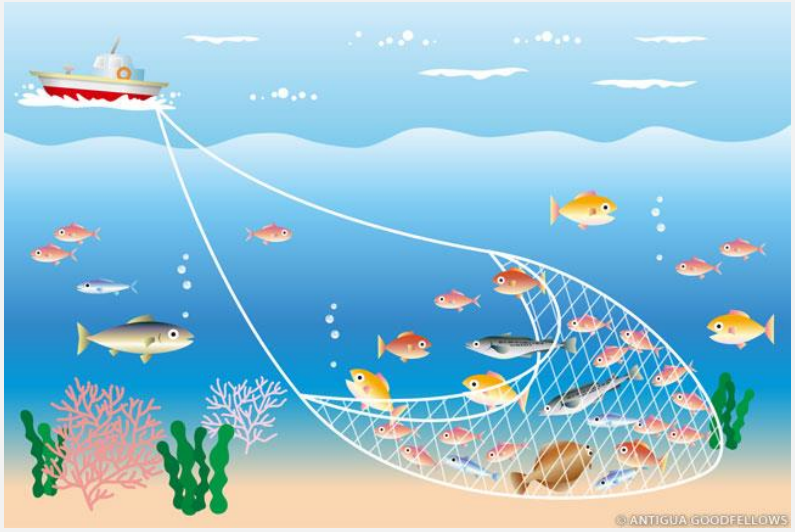
１．ＩＲはカジノに客を囲い込むシステム

お客を魚に見立てれば

伝統的カジノは
定置網漁

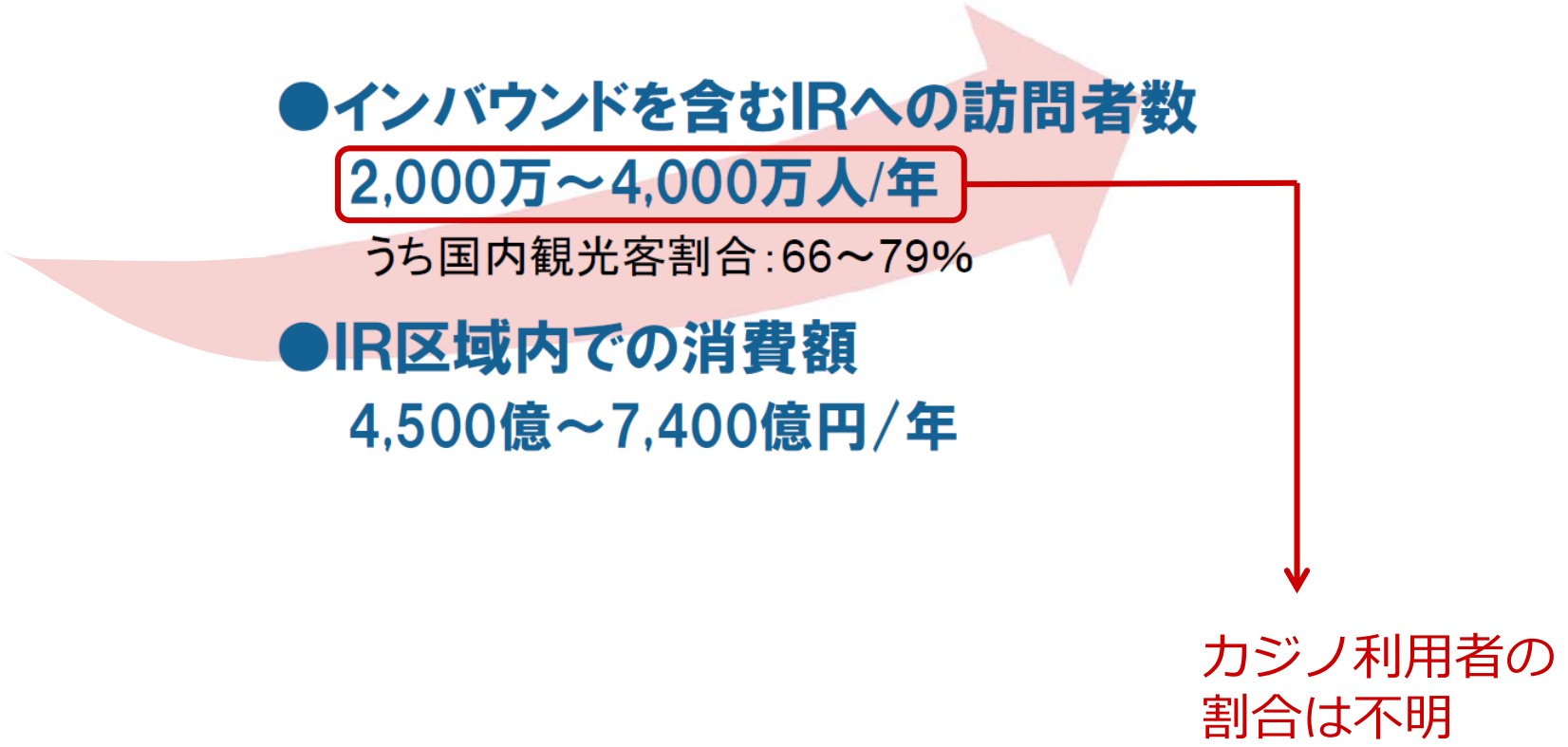


ＩＲは
トロール漁



2．横浜は大きな「カンウォンランド」になる

横浜市が想定しているIRの規模



出典：IRの実現に向けて ― 横浜市（2019.8.22）

2．横浜は大きな「カンウォンランド」になる

大阪IRの想定事業モデル

延利用者数：2,480万人/年　うちノンゲーミング施設：1,890万人/年　(A)

ゲーミング施設：　590万人/年　(B)

売上：4,800億円/年　うちノンゲーミング施設：1,000億円/年　(a)

ゲーミング(GGR)：3,800億円/年　(b)

出典：2019.2大阪IR基本構想（案）

ここから“客単価”を計算すると

ノンゲーミング　a/A=0.53万円／人

ゲーミング（＝カジノ）　b/B=6.4万円／人

GGR＝Gross Gaming Revenue（粗利）

2．横浜は大きな「カンウォンランド」になる
大阪の“客単価”を使って横浜カジノの利用者を推定する

	想定利用者数	利用者の内訳	売上高の計算		想定 売上高
最大	4000万人(×22.5%=)	カジノ 900万人 カジノ以外3100万人	(×6.4万円＝) 5760億円 (×0.53万円＝)1643億円	計7403≒	7400億円
最小	2000万人(×30%=)	カジノ 600万人 カジノ以外1400万人	(×6.4万円＝) 3840億円 (×0.53万円＝) 742億円	計4582≒	4500億円

ちなみに、カンウォンランド（韓国）のカジノ利用者は年間約300万人

2．横浜は大きな「カンウォンランド」になる

毎日10,000人前後の「賭博中毒者」が出入

	カンウォンランド	横浜カジノ	
		最少	最多
A 延べ利用者/年	300万人	600万人～	900万人
B 1日平均利用者数（A/365）	8,200人	16,400人～24,600人	
C 利用者中の内国人（横浜はB×80%）	8,200人	13,000人～19,000人	
D 常連（依存症患者）（C×60%）	4,900人	7,800人～11,400人	
E 自殺者	18年間に約2,000人と推定	？	

カンウォンランドに関するD・Eの情報は朝日新聞2018.7.19記事

2．横浜は大きな「カンウォンランド」になる

カジノ入場者の頻度別構成(2015カンウォンランド)

年間入場日数	該当者数	同比率
10日未満	５６７，８３１人	８９.４%
10～49日	５５，８７８人	８.８%
50～99日 (問題性入場客)	９，５５５人	１.５%
100日以上 (強迫的入場客)	２，１０６人	０.３%
計	６３５，３７０人※	１００%

※延べ入場者数は３，１３３，３９１人

2．横浜は大きな「カンウォンランド」になる

カンウォンランドのふもとの街はこうなっている

質屋が建ち並ぶ江原ランド周辺。貴金属から自動車、不動産まで、なんでも質にとって、金を貸してくれるといいます。

2014年7月6日付「大阪民主新報」より

3．ギャンブル依存症の社会的影響

林市長の主張①

市民の皆様の不安要素である、カジノに起因した依存症や治安悪化などへの対策については「IR整備法」において…世界最高水準のカジノ規制が定められています。

これらに加えて…依存症の方を増やさないように取り組む環境や治安悪化などへの対策を強化する環境が整ってきました。

（自由法曹団神奈川支部の声明に対する市長の回答　‘19.9.24）

3．ギャンブル依存症の社会的影響

ファクトチェック①

1．世界最高水準のカジノ規制？
→シンガポールのカジノ入場料は、12,000円（150SD）
日本は6,000円
→韓国（カンウォンランド）ではAM4.00～10.00は閉店
日本は24時間営業
→韓国では「地元住民は月１回まで」の入場制限
日本は一般（28日間に10回まで）と同じ

2．依存症対策への環境は整った？
（カジノ業者）本人、家族の申出による入場制限
（本人にその意思がなければ？）
日本人に対する貸付やATMの設置の規制
（カジノの外のヤミ金は？）
（行　　政）地域における相談窓口や治療体制の整備
（既存の医療機関を受皿にするだけ）
普及啓発、青少年向け予防教育の推進
（「適度に楽しむ」ことを教えようとするが、それは可能か？）

3．ギャンブル依存症の社会的影響

ギャンブル依存症のプロフィール

森山成彬医師(ペンネーム帚木蓬生)の実態調査(２００８)より

ギャンブル開始年齢	平均２０．２歳
借金開始年齢	〃２７．８歳
精神科初診年齢	〃３９．０歳
つぎ込んだ金額	平均1,300万円 （50万～1億1000万円）
精神科初診時の借金残高	平均　600万円 （０円～6000万円）
パチンコ・スロットの“元凶率”	80%強

出典：帚木蓬生「ギャンブル依存国家・日本」

3．ギャンブル依存症の社会的影響

「自覚されない病気という特徴」

（2011年）

依存の対象	推定有病者数	受診患者	受診率
薬物	10万人	35,000人	35%
アルコール	80万人	43,000人	5.4%
ギャンブル	360万人	500人	0.01%

出典：厚労省患者調査2011（蒲生裕司「よくわかるギャンブル障害」より再引用）

3．ギャンブル依存症の社会的影響

ギャンブル依存症と犯罪の関係

米国刑務所での調査 —— 受刑者の25%がギャンブル依存

ギャンブル依存症比率は全人口の1.6%なのに受刑者の25%を占める

↓

ギャンブル依存者の犯罪率(正確には服役率)は20倍

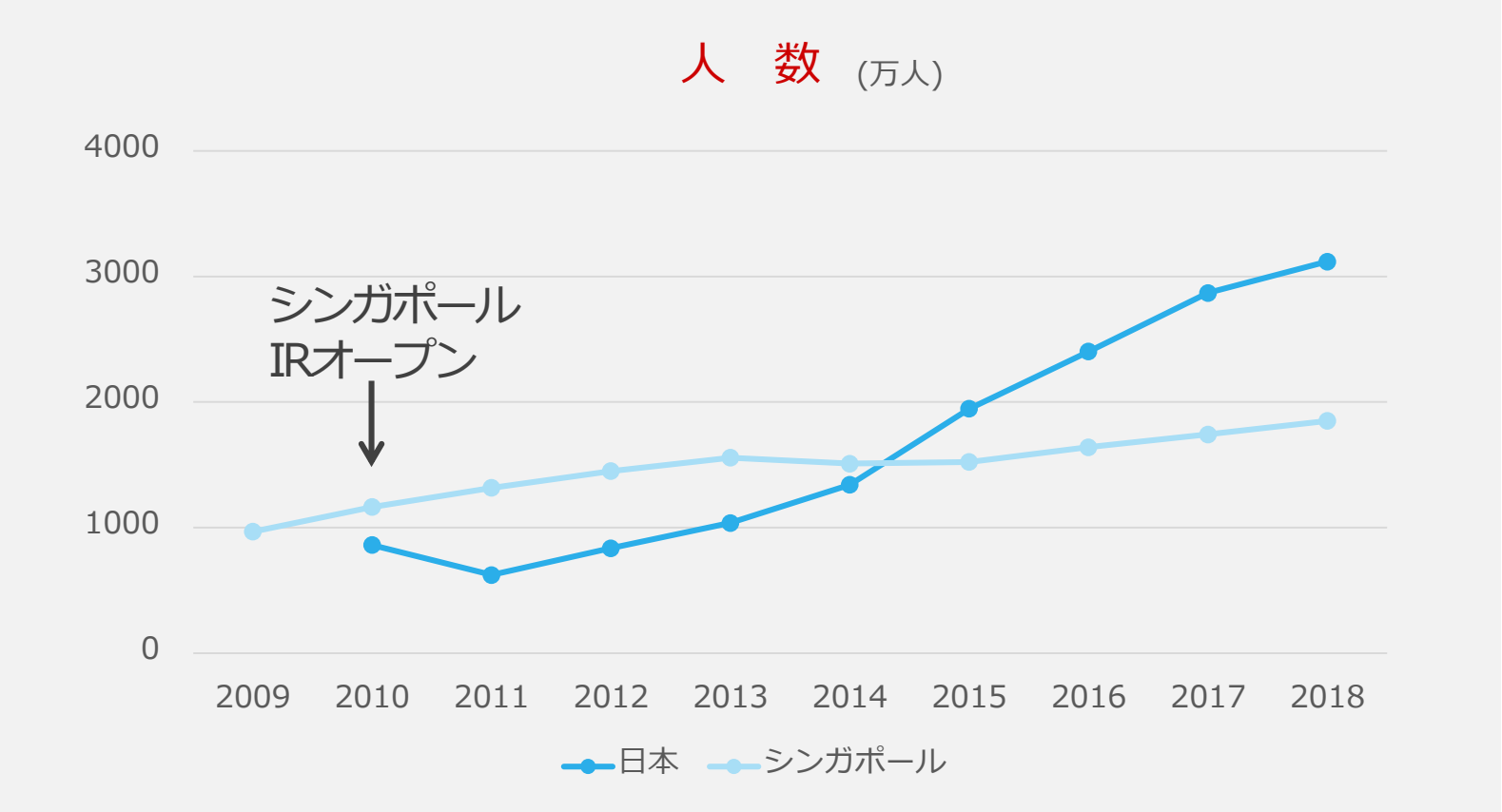
※全人口をA,受刑者総数をBとすれば

犯罪率は
- ギャンブル依存者… $\frac{B\times25\%}{A\times\ 1.6\%}=\frac{B}{A}\times15.625$
- その他… $\frac{B\times75\%}{A\times\ 98.4\%}=\frac{B}{A}\times0.762$
- $15.625=0.762\times20.5$

＊帚木蓬生『ギャンブル依存とたたかう』P.104（出典はComprehensive Psychiatry 34号(1993)）

カジノのない日本がシンガポールより インバウンドを呼んでいる

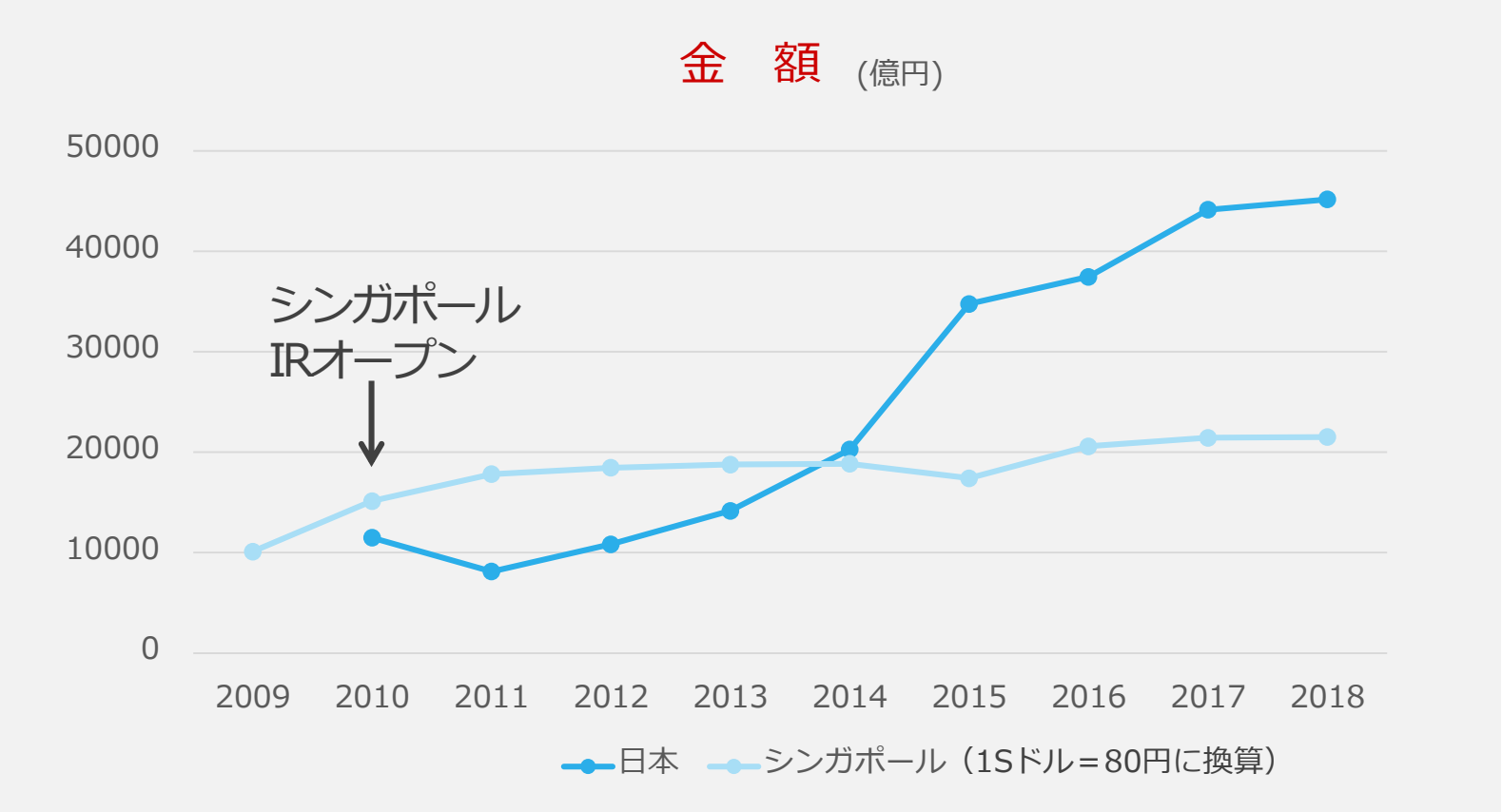
同じ期間に日本は３倍、シンガポールは２倍



注）日本は2009年のデータなし
出典）観光庁「訪日外国人消費動向調査」
Annual Report on Tourism Statistics

カジノのない日本がシンガポールより インバウンドを呼んでいる

同じ期間に日本は４倍、シンガポールは２倍



注）日本は2009年のデータなし
出典）観光庁「訪日外国人消費動向調査」
Annual Report on Tourism Statistics

４．カジノが経済を活性化するというウソ

ＩＲ（カジノ外）の客単価は低い

IR内の非カジノ部門に落ちるカネは「1人平均5,300円／日」(P.8)で、市内の日帰り客の消費額(7,882円)にも達しない。

ＩＲの外にカネが落ちる余地はない。(カジノ部門が「コンプ」というポイントで非カジノ部門を支えている。)

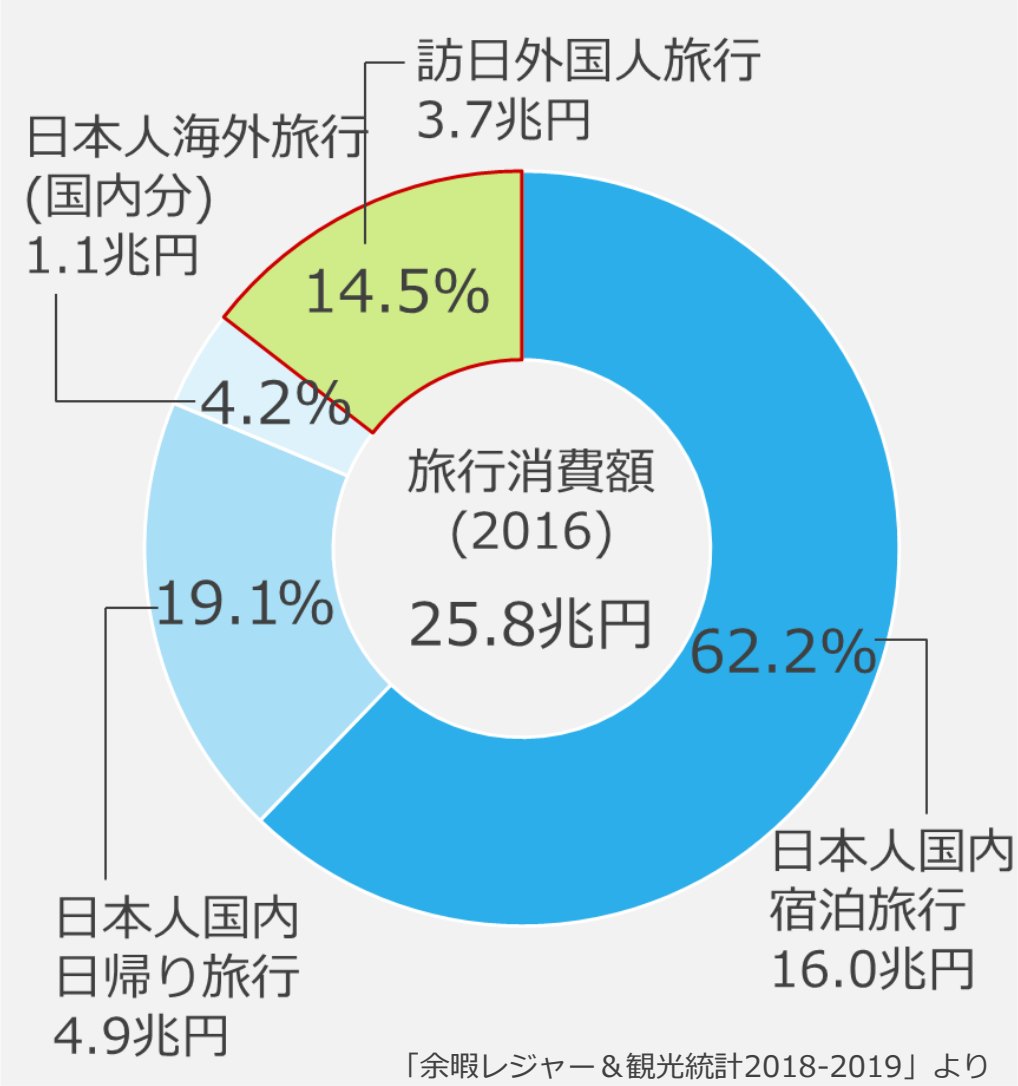
2018年中に横浜に来た観光客が使ったカネは

宿泊客	1人平均	25,750円	×	524万人	=	1,350億円
日帰り客	1人平均	7,882円	×	2,900万人	=	2,283億円
全体で	1人平均	10,600円	×	3,420万人	=	3,633億円

出典：市文化観光局記者発表「平成30年の観光集客実人員、観光消費額」(2019.4.26)

４．カジノが経済を活性化するというウソ

経済活性化の決め手は生活費のアップだ



訪日外国人観光客を
５０%増やす
(消費額１.９兆円ＵＰ)
よりも

日本人の国内旅行者を
１０%増やす
（消費額２.１兆円）
ほうが経済は活性化する

４．カジノが経済を活性化するというウソ

沖縄とハワイに学ぶ

「沖縄と同様に豊かな自然や独自の文化を有するハワイは、アメリカ国内においてカジノ等ギャンブルを導入していない数少ない州の一つですが、これまで何度かカジノの導入について議論がなされてきました。しかし、その都度、カジノはハワイの観光の個性を損ねるとの結論にいたり導入していません。

……

沖縄県としては…カジノを含む統合リゾートによらず、豊かな自然、独自の歴史・文化などの沖縄のソフトパワーを発揮した『沖縄らしい観光リゾート地の形成』に取り組むとともに、『世界水準の観光リゾート地の形成』に向けた施策を推進しています。」

（沖縄県「統合リゾートに関する検討について」2015.3）

5.「厳しい財政状況」はカジノ誘致の理由にならない

林市長の主張②

１．本市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など…厳しい財政状況が見込まれています。

２．IRの効果としては…市財政に対し年間820億円から1,200億円に及ぶ増収効果が見込まれるなど…横浜が抱える諸問題に有効な対応策になりうることが確認できました。

（自由法曹団神奈川支部の声明に対する市長の回答　‘19.9.24）

5.「厳しい財政状況」はカジノ誘致の理由にならない

ファクトチェック②

1．総人口や生産年齢人口（15～65歳）の減り方は以下のとおり、全国平均と比べて緩やかである（と、‘19.10.21投資家説明会でアピール）

	全国平均	横浜市
総人口の減少（2045/2015）	83.7%	92.5%
生産年齢人口の減少率	72.3%	78.9%

2．カジノ利用者を最小600万人、最大900万人と想定した場合の横浜市の財政収入（IR整備法に基づく納付金および入場料）はつぎのとおり

A.入場者数	B.売上げ（A×6.4万円）	C.納付金（B×15%）	D.日本人の入場者数（A×８０%）	E.入場料（D×3000円）	市収入合計（C+E）
900万人	5,760億円	864億円	720万人	216億円	1,080億円
600万人	3,840億円	576億円	480万人	144億円	720億円

ちなみに、横浜市が２０１８年に支出した保護費は1,260億円、その支給対象は約7万人（市人口の1.9%）だった。

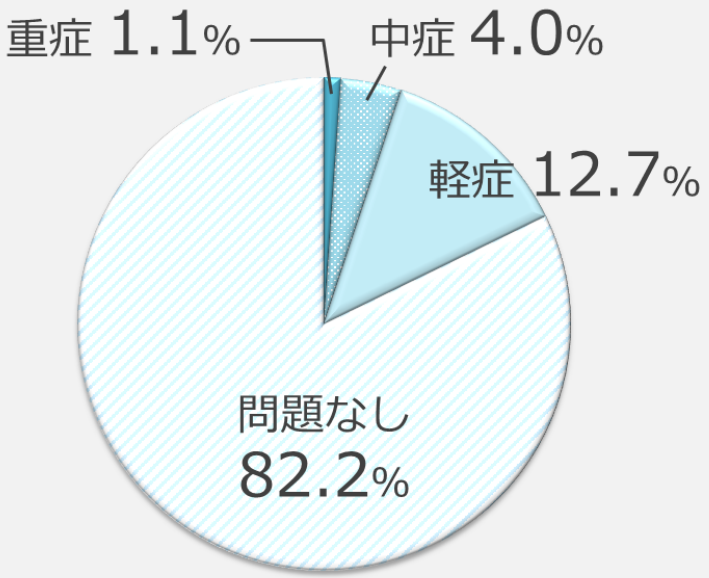
保護費が倍増すれば市の「増収」分は吹き飛ぶ。

そもそもカジノの「売上げ」に貢献するのは誰か？

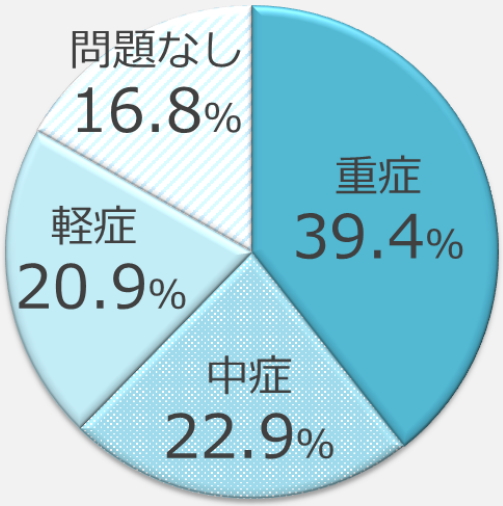
5.「厳しい財政状況」はカジノ誘致の理由にならない

カジノは依存症患者のカネで成り立つ

豪ビクトリア州の成人ギャンブル人口(307万人)中の症状比率



カジノ売上(3,200億円、ただしIR以外のゲーミングマシンを含む)に占める症状ごとの比率



「適度に遊ぶ」お客だけではカジノは成立しない。
5%の「中毒者」がカジノ収入の7割を負担する。

出典：Victorian Responsible Gambling Foundation：Research Report 2017.11

前ページの円グラフのもとデータ

依存症ランク		問題なし (PSGI 0)	軽症 (PSGI 1-2)	中症 (PSGI 3-7)	重症 (PSGI 8以上)	合計
ビクトリア州内のギャンブル人口		82.2% 2,528,381人	12.7% 391,206人	4.0% 122,667人	1.1% 35,415人	100% 3,077,669人
支出先	ゲームマシン(カジノ内外)	18.7% (500億円)	22.0% (588億円)	23.6% (632億円)	35.8% (958億円)	100% (2,680億円)
	テーブルゲーム(カジノ)	6.9% (35億円)	15.3% (79億円)	19.1% (98億円)	58.7% (302億円)	100% (514億円)
	賭けレース	33.2% (205億円)	55.8% (345億円)	7.5% (46億円)	3.5% (22億円)	100% (617億円)
	宝くじ	64.0% (231億円)	17.6% (64億円)	13.2% (48億円)	5.1% (18億円)	100% (360億円)
	キノ(数字あてゲーム)	18.7% (2.2億円)	22.0% (2.6億円)	23.6% (2.8億円)	35.8% (4.3億円)	100% (12億円)
	合　計	23.3% (974億円)	25.8% (1,078億円)	19.8% (827億円)	31.2% (1,305億円)	100% (4,184億円)

注：1豪ドル＝72円で換算
PGSI＝Problem Gambling Severity Index

出典：Victorian Responsible Gambling Foundation：Research Report 2017.11

６．市民は住民投票を求めている

カジノ誘致反対――が圧倒的

ＩＲ誘致に対する賛否（9.17神奈川新聞）

反対 %	賛成 %	どちらとも言えない %
６３．８５%	２５．７０%	１０．４５%
強く反対　48.8 どちらかと言えば反対　15.05	強く賛成　9.78 どちらかと言えば賛成　15.92	

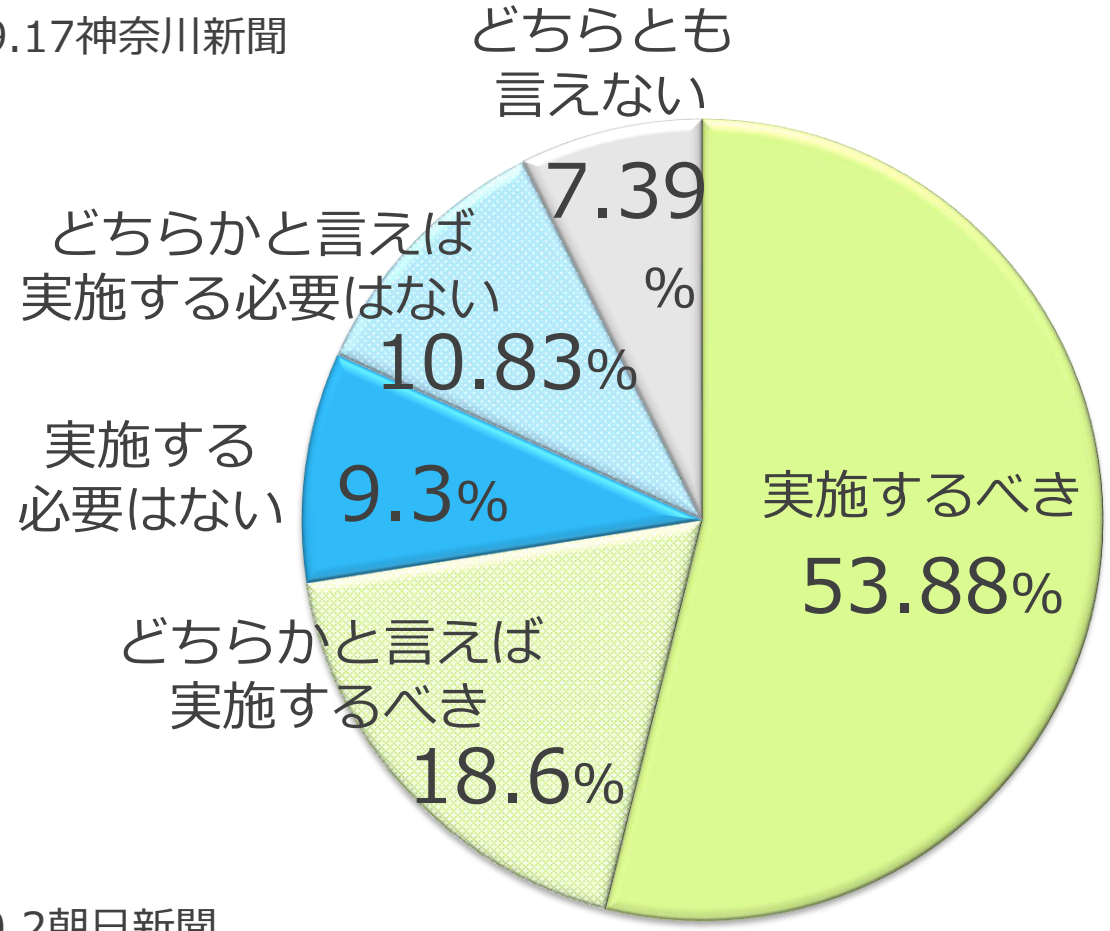
同（10.2朝日新聞）

反対 %	賛成 %	どちらとも言えない %
６４%	２６%	１０%
男性　51% 女性　77%	男性　39% 女性　12%	

６．市民は住民投票を求めている

住民投票を実施するべき―も圧倒的

9.17神奈川新聞



72.48%：20.13%

10.2朝日新聞
住民投票行うべきだ59%：その必要はない33%

６．市民は住民投票を求めている

「ＩＲ賛成」派さえも「住民投票は必要」の声

ＩＲに対する賛否	住民投票実施を求める比率
反　対	85.29%
賛　成	45.52%
どちらとも言えない	60.55%

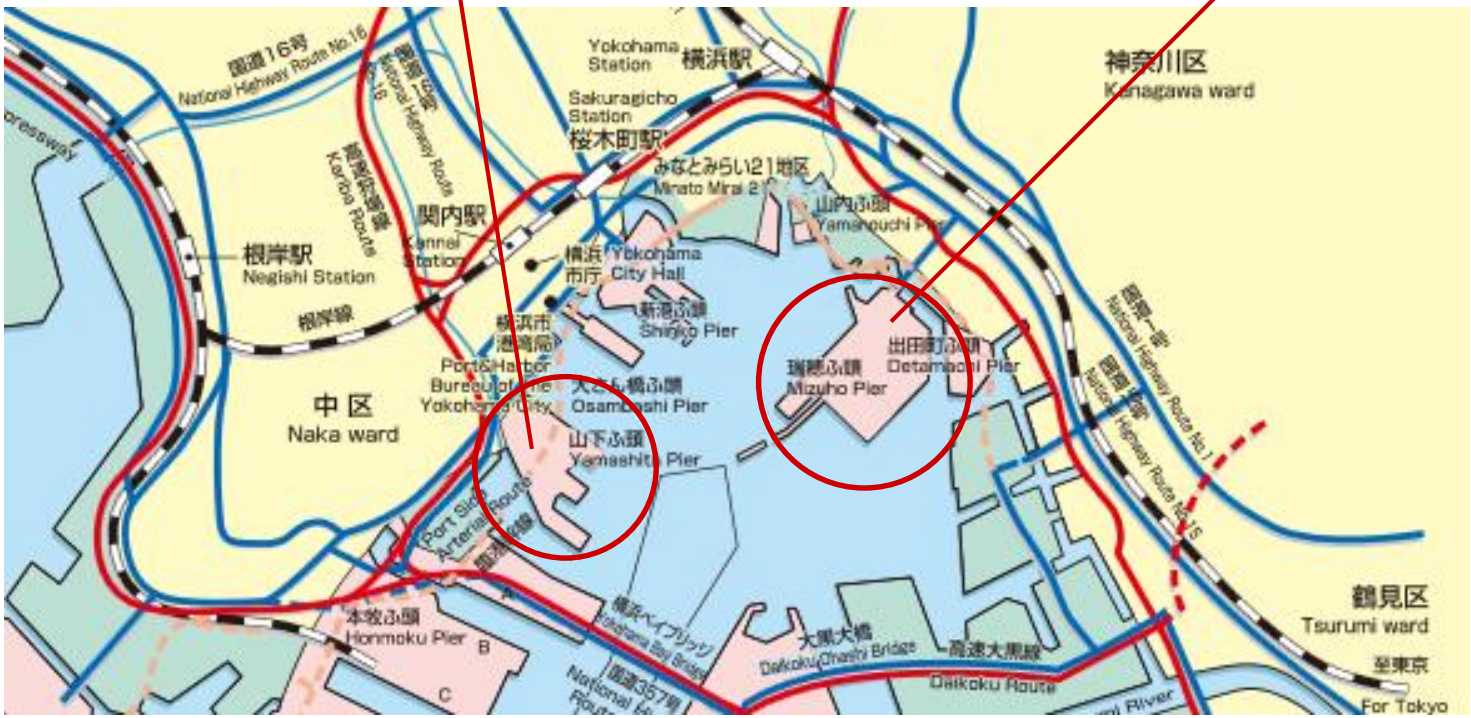
出典：神奈川新聞　2019.9.17

6．市民は住民投票を求めている

アメリカによる二度目の埠頭接収か！

47.0ha（1953～63埋立）
IR敷地として外資に提供？

79.7ha（1925～45埋立）
安保条約に基き米軍が使用



出典：

６．市民は住民投票を求めている

誘致準備と対抗策のスケジュール

2020.　4月頃　　「実施方針」策定・事業者公募

↓

20.　10？　　事業者選定

↓

21.　　「区域整備計画」策定・市会の議決

↓

2021.　1～7月　　区域整備計画認定申請

↓

国土交通大臣の認定処分

署名サポーター集め

↓

署名集め（Xデーから２ヵ月）

↓

住民投票条例制定

↓

住民投票実施
（市会議決の前に）

８月次回市長選

かながわ市民オンブズマン

〒２３１－００１５
横浜市中区尾上町１－４－１関内ＳＴビル１０階
大川隆司法律事務所内
Ｔ　Ｅ　Ｌ：０４５－６６４－７８１８
Ｆ　Ａ　Ｘ：０４５－６６４－７８２２
Eメール：kana-ombuds@nifty.com
http://kana-ombuds.world.coocan.jp/
Facebook
　横浜にカジノをつくらせない・かながわ市民オンブズマン

THE　END